



東北マリンサイエンス拠点形成事業(海洋生態系の調査研究)
 東日本大震災からの復興ー豊かな海へ、科学の力でー
 TEAMS:Tohoku Ecosystem-Associated Marine Sciences
 平成28年度～平成32年度



東北大学
 (代表機関)

代表研究者:木島明博

東京海洋大学

課題1:漁場環境の変化プロセスの解明

課題4:東北マリンサイエンス拠点
 データ共有・公開機能の整備運用

東海大学

東京大学
 (副代表機関)

大気海洋研究所

代表研究者:木暮一啓

課題2:海洋生態系
 変動メカニズムの解明

代表者会議

幹事会

漁業復興支援委員会

海洋環境・生物モニタリング調査委員会

海洋生態系モデル構築委員会

データマネジメント委員会

広報委員会

TEAMS全体会議

海洋研究開発機構
 (副代表機関)

代表研究者:藤倉克則

課題3:沖合海底生態系
 変動メカニズムの解明

平成28年3月11日閣議決定 「東日本大震災の復興・創生期間における基本方針」

- ポイント1: 東日本大震災からの復興なくして日本の再生はない。
- ポイント2: 10年間の復興期間の「**総仕上げ**」
- ポイント3: **被災地の自立**につながり、**地方創生のモデル**となるような復興を実現を目指す
- ポイント4: 震災と復興の取組を通じて得られた経験や教訓を活かす
- ポイント5: 眠っている**地域資源の発掘・活用**や**創造的な産業復興**
- ポイント6: 「**新しい東北**」の姿を創造
- ポイント7: 「復興五輪」として**被災地復興を世界に発信**

平成28年度以降TEAMSの活動の方向

1. **被災地の自立には基幹産業である漁業復興が必須**

これまでの調査研究成果を活かし、科学的基盤による実際の漁業復興支援(成功事例)
漁業生産の基盤となる海洋環境・生態系モニタリングによる変化の把握
漁業者・漁業関連団体との説明と共同調査

2. **創造的な産業振興のために持続的漁業生産基盤が必須**

これまでの調査研究成果を統合的に解析し、沿岸海洋域の生態系マップの構築
同時に生態系モデルの作成により持続可能な沿岸漁業への展開
漁業者・漁業関連団体との説明と共同調査

3. **被災地復興を世界に発信: 科学立国日本だからできた復興の姿の発信が必須**

これまでの調査研究成果を積極的に国内外に発信
東京オリンピックの開催時に一般市民対象国際フォーラムを被災地で開催
研究成果のデータベース化と公開(震災の備え)
東日本大震災における海洋生態系の変化・変遷の記録を編纂し出版

平成28年度-平成32年度におけるTEAMS調査研究の計画骨子

平成28年度以降は平成27年度までの5年間の成果に基づいて組織体制を柔軟に見直し、**行くとともに、本事業の参画機関の連携を一層強化し、それぞれの機関の特色を生かしながら課題1-4に取り組みつつも横断的に以下のことを行う。**

(1) 被災海域における漁業復興支援

得られた成果を漁業関連団体等に説明、地元のニーズをくみ上げ、科学的調査を基にした被災海域における漁業復興支援及び持続的漁業の展開に貢献する。また、資源管理保全を考慮した持続的漁業の基盤となる科学的根拠を提示する。

(2) 漁場環境モニタリング調査

海洋生態系調査を継続し、東北地方太平洋沖地震および津波による海洋生態系への影響とその後の回復過程と変化を科学的に把握する。

(3) 海洋生態系モデルの構築

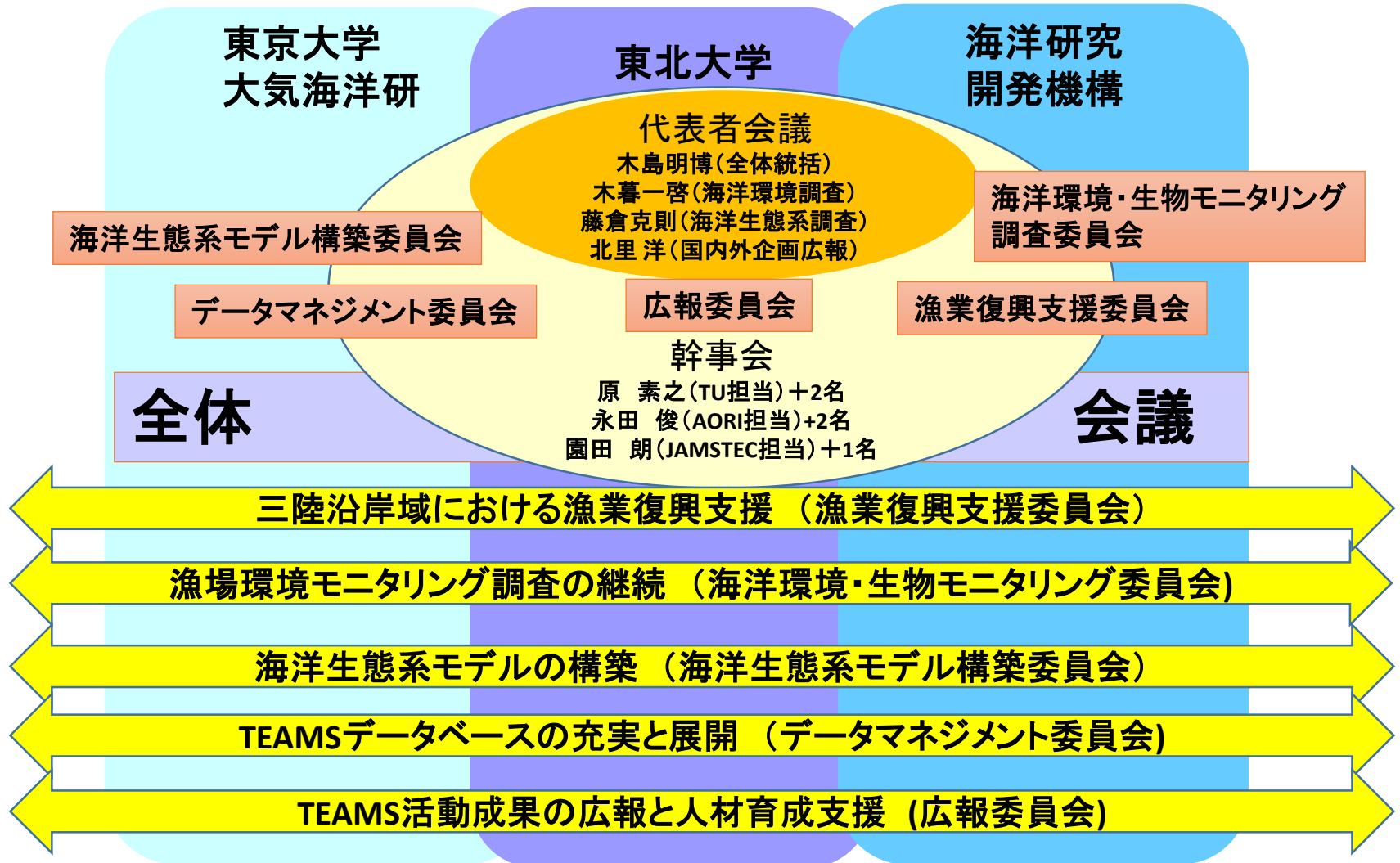
TEAMS全体の調査研究データを統合的に解析し、ハビタットマップを作成するとともに、大槌湾と女川湾を中心に海洋生態系モデルを構築する。

(4) TEAMSデータベースの充実と展開

海洋生態系の調査によって得られた成果を集積したデータベースを構築、公開し、本事業内外の研究を促進する。

(5) TEAMS活動成果の広報と人材育成支援

得られた研究成果を漁業者・漁業関連団体、地方自治体、関係省庁、一般市民、大学生、高校生、中学生等、広く伝える会を開催する。また、世界的にみても例のない震災後における海洋生態系の総合的科学的調査研究成果を国際的にも発信する。



平成28年度以降のTEAMS実施体制

東北マリンサイエンス拠点形成事業(海洋生態系の調査研究)全体へのコメント

- 今後、放射性物質の問題をどのように位置づけ、いかに対応するかについて他機関・他事業との役割分担も含めて検討が不可欠である。 **放射性物質調査の役割分担を考えよ**
- 本事業を通じた漁業や養殖業の復活と、より持続的な振興の道を拓くために、社会・経済・人文科学的なアプローチが不可欠であり、後半5年間には、このような文系分野との連携をどのように進めるかが重要である。 **社会・経済・人文科学的なアプローチが必要**
- 10年間の事業終了後にどのような「拠点」が形成されるかについてのイメージを想定し、そのイメージアップを重ねていく必要がある。 **事業終了後の拠点イメージを考えよ**
- 国内的には東北太平洋沿岸域の漁業振興のみならず、近い将来予想される東海・東南海地震への備えの指針にするための普及活動が求められる一方、国際的には、各国への情報発信と連携が求められる。 **国内外への発信・普及に努めよ**
- 今後の5年間は、ある程度モデル海域に焦点を合わせた「統合的調査研究」を目指す段階であり、モデル海域的な調査研究について、多様な海域特性を持つ三陸沿岸の多くの海域に応用するための工夫が必要であるとともに、参画機関の研究グループがより統合的に融合すべきである。 **モデル海域に焦点を合わせた統合的調査研究を進めよ**
- 防潮堤の設置等多くの復興事業がなされており、そういった事業による海洋生態系や水産業への影響という視点も重要である。 **復興過程における海洋生態系・水産業への影響は**
- 各漁協で策定している浜プランとリンクするなど、事業全体としてより自治体・漁業者のニーズをくみ上げるべきである。 **漁協のニーズを考えた連携を進めよ**

平成28年9月東北マリンサイエンス拠点委員会

これらのコメントを踏まえて、TEAMS全体並びに各機関にて対応を始めている

行政事業レビューによるコメント

- (1) 復興予算で行っていることを踏まえ、どれだけ復興に役立っているかとの観点から、**客観的・定量的なアウトカム指標**を検討すべき
- (2) 調査研究の成果について、**漁業関係者にフィードバック、アピールする姿勢が必要**
- (3) 復興期間後にも**漁業者との協調関係を維持**する基盤を作る視点が必要

復興期間が残り3年となるこのタイミングで、今後の事業展開について、**具体的な方策と目標の再検討、整理**が必要。

平成28年度-平成32年度におけるTEAMS調査研究の概要

	課題1: 漁場環境の変化プロセスの解明 (東北大学)	課題2: 海洋生態系変動メカニズムの解明 (東大大気海洋研)	課題3: 沖合海底生態系の変動メカニズムの解明 (海洋研究開発機構)	課題4: TEAMSデータ共有・公開機能の整備・運用 (全体: 海洋研究開発機構)
I. 被災海域における漁業復興支援 (漁業復興支援委員会)	女川湾・志津川湾等の宮城県沿岸における科学的知見に基づく漁業復興支援とそのノウハウの共有	岩手県の主要湾における科学的知見に基づく漁業復興支援とそのノウハウの共有	化学物質汚染状況の把握や魚病対策等の漁業復興支援とそのノウハウの共有	自治体・漁業者への情報提供に向けたデータ加工
II. 漁場環境モニタリング調査の実施 (海洋環境・生物モニタリング委員会)	女川湾における生態系モニタリング調査と他課題への水産に関するノウハウの供給	大槌湾における生態系モニタリング調査と他課題への環境計測ノウハウ供給	女川湾沖・大槌湾沖における生態系モニタリング調査と他課題への環境計測ノウハウ供給	モニタリング調査データのアーカイブ
III. 海洋生態系モデルの構築 (海洋生態系モデル構築委員会)	女川湾におけるハビタットマップの作成と漁業生産を中心とした生態系モデルの構築、漁業生産ノウハウの供給	大槌湾における生態系モデルの構築と他課題への物理モデル構築のノウハウ供給	女川湾沖・大槌湾沖における生態系モデルの構築と他課題への生態モデル構築のノウハウ供給	生態系モデル構築へのデータ収集とそのデータの提供
IV. データベースの充実と展開 (データマネジメント委員会)	各課題における調査研究データの供給			データベース整備・運用
V. 活動成果の広報と人材育成支援 (広報委員会)	①漁業関連団体・自治体に対する 調査研究報告会・説明会およびニーズ等の協議、 ②関係省庁対象の 成果報告シンポジウム、③一般市民・学生等 対象のシンポジウム および講演会、 ④メディア対応、⑤人文社会科学系との連携、⑥国内外学会発表、⑦科学論文等公表、 ⑧公式HP、各機関HPの充実と広報、⑨国際会議における 成果報告および国外での講演会、 ⑩国際プロジェクトとの連携、⑪その他の広報			

